

令和7年10月7日

東員町議会

議長 南部 豊 様

東員町議会 伊藤 治 雄

## 研修報告書

研修期間	令和7年9月29日（月）～30日（火）【2日間】
研修（視察）先	長野県宮田村 長野県伊那市
目的（テーマ等）	宮田村 議会改革について 伊那市 議会改革の取組について
参加議員名 （複数の場合）	山崎まゆみ、三宅耕三、南部豊、大谷勝治、片松雅弘、伊藤治雄、 広田久男
資料添付の有無	有 ・ ⑧

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページにご記入ください。

## ■宮田村（議会改革について）

### 村の概況

人口 8,710      世帯数 3,632  
一次産業 6.9%      二次産業 42.5%      三次産業 50.5%  
R6 年度歳入歳出決算額      58 億 1,035 万円

### 議会基本条例

住民・行政・議会共同で策定  
2012.4 調査      2016.12 施行  
11 行政区と懇談会を実施し「なんでも相談室」を設置

### 村びと会議

- ・5 年ほど前から実施しており日当を支給している。（3000 円/半日・5000 円/一日）
- ・高校生は 9 名くらいで夏休みを中心に実施している。  
一般は 10 名くらいで 2 期まで可能としている。
- ・議会に関心のある方が集まり議会の評価を行い好評であった。
- ・内容は議会に対し、議会そのもの、議会だより、懇談会に関する評価提言を行っている。（もとは広報広聴条例による）
- ・現状

行政の広報紙により募集し、高校生に関しては直接校長に要請し今年度は 5 名（基本 10 名）の応募があり、一般は 4 回、高校生は 2 回開催した。  
今後は中学生まで実施する予定である。  
意見としては、ホームページ等で色々確認しているが、一年間の議会評価は難しい。（実施不可能との意見もある）  
反省点として、詳細なことまで明示し分かりやすくする。年 2 回は本会議や委員会を傍聴し、現実の議会を見聞して評価していただくこととしている。

⇒本町においても中高校生議会を開催し意見交換をすることも検討すべきと考える。

### その他事前質問等から

- ・「機能強化特別委員会」とは「宮田村むらづくり基本条例」に基づくものであり委員会の具体的対応は、
  - ① 議会の法令に関すること
  - ② 議会の住民参加に関すること
  - ③ 議会のデジタル化に関すること
  - ④ 議会施設に関すること

があり、特に議会のハラスメントに関することや議場のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化に重点を置いている。これに対し、請願・陳情・電子メール等で意見をいただいている。

- ・議会運営委員会の所管事務として、  
一般質問の基本的な研修の実施  
定例会一般質問後に議運で反省をまとめ全員協議会で共有  
各議員指摘事項は個別に伝える  
が特筆される。

⇒質問者に対して質問内容等を指摘することは非常に難しいことであるが、議員個人の資質向上のためには意義あることと理解し、今後検討すべきと考える。

## ■伊那市（議会改革の取組について）

伊那市は、平成 18 年 3 月に新市発足以来、各種議会改革に取り組み、「議会改革特別委員会」を設置した。（H22.6・H24.6・H26.6・R2.5・R4.6）

重点項目として、市民参加の機会増強、議会機能の強化を掲げ、目指す議会の姿として、市民に開かれた議会、市民に身近な議会、議会機能強化を上げている。結果として、市民、議会、行政に大きなインパクトを与えた。

- ・改革の必要性を感じた大きな出来事  
平成 30 年の市議会議員選挙が無投票であったことをきっかけに、中高校生等若い世代に市議会の興味を持っていただく事に注視した。それに伴い、伊那市議会に合った改革を行うこととし、議員はまとまって行動している。  
…一般質問をケーブルテレビで生中継し、委員会はインターネット配信を実施した。
- ・意見交換会  
市民全体での会議には参加者が少なかったもので、民生委員、商工会、教育委員等各種団体にターゲットを絞り込むことによって参加者も増え、はっきり物事を言ってもらえるようになった。
- ・通年議会  
改革の一環として検討したが、負担が多くなり、あまり良いイメージがわかなかったため、深入りはしないとの結論に達した。
- ・政策提言  
各委員長等が市長に直接渡し、その光景をケーブルテレビで放映することにより、市長も理事者も真剣に受け止めている。

その他事前質問等から

- ・「議会改革フォーラム」は実施していない。
- ・「市民サポーター」の役割と苦労話等  
政策提言までの過程として市民の意見を聴く機会として位置付けており、

気を付けている点は、やる気のある人を募集し、政策提言は何回もすべきではない。

⇒常に若者の意見等に注視しており、高校生を対象とした会議を多く開催していることは本町においても検討課題とすべきである。

また、平成 28 年頃から早稲田大学マニフェスト研究所との交流を深め、同研究所が主催の「議会改革度調査」に参加しており全国的な順位を意識し議会改革に取り組んでいることがうかがえた。(H28 は 1460 議会中 156 位、H29 は 1347 議会中 38 位、H30 は 1318 議会中 57 位、R1 は 1447 議会中 39 位、R2 は 1433 議会中 349 位、R3 は 1404 議会中 163 位、R4 は 1355 議会中 18 位、R5 は 1788 議会中 114 位、R6 は 1784 議会中 187 位)

…議会改革の進捗度等を把握するためには有効な手段といえるが、これが目的とならず、ひとつの手段として活用することは検討の余地があると考え